

似田貝香門：再び「共同行為」へ

再び「共同行為」へ

— 阪神大震災の調査から —

似田貝 香門

(東京大学大学院人文社会系研究科・文学部)

かつて私は調査にかかわる主体者間の関係（調査者－被調査者）について論じた。昨年からはじめた神戸市での震災に関する調査から、あらためてこの問題の中心テーマであった、調査者－被調査者の「共同行為」について論じる。被災地域ではいかにして生活再生が可能であるか、が緊要なる課題である。この課題への専門的支援は不可欠である。しかし残念ながら社会学は、他の応用科学のように、専門的知識・技術をも持ち合わせていない。〈現実科学としての社会学〉は、いかようにあるべきか。被災者の〈絶望〉から〈希望〉への転身という行為は、被災によって自らの存在を否定されている人々が、現在の状況を、〈希望〉が無くなってしまった通過点として考えるのではなく、それとは反対に、あらゆる可能性がそこからはじまるところの「現実的境界」として考えられている。被災者のこうした転身に対し、私たちは何ができるであろう。この被災者の〈希望〉への可能性という「未検証の行為」が、再び〈絶望〉の状況へ引き戻されぬように、「未検証の可能性」のチャンスの瞬間を、観察し記録しつづける行為こそ、社会学者の構えでなかろうか。調査は、単に調査者－被調査者の関係に留まらない。私たちは被災者の〈希望〉の可能性への行為を反映している現在の〈絶望〉の具体的状況から認識すべきである。テーマは、そこに包摂されている。同時にまた、「未検証の可能性」の行為そのもののなかに包摂されていることを、対話によって発見し、共同で構築していかなばならぬところまできている。

キーワード：調査者－被調査者関係、未検証の可能性、ボランティアリズム、認識の行為、同意、共同、テーマの生成

1. フィールドからフィールドへ

1.1. 〈調査者－被調査者関係〉

かつて私は、数多くの住民運動の調査の後のレポートを書き上げた後、断片的ではあるが、調査にかかわる主体者間の関係（調査者－被調査者）について覚え書き風に論じたことがある。

①「社会調査の曲がり角－住民運動調査後の覚え書き」（似田貝, 1974）②「運動者の総括と研究者の主体性 上・下」（似田貝, 1977）③「コミュニティ・ワークのための社会調査」（似田貝, 1986）等がそれらである。

似田貝（1974）については、中野卓（1975a, 1975b, 1975c, 1975d, 1975e）、安田三郎（1975）らとの間でいわゆる〈調査者－被調査者〉論争を惹起した。更に、当時としてはいち早く山口節郎（1976）がヴァイトゲンシュタインを下敷きにしつつではあるが、また今防人（1976）はよ

り直接に、エスノメソドロロジーの視点からの言及を行い、栗原彬（1976）は民衆の理性という観点から言及された。これらの論争で最後まで問題となったのは私自身が使用した、調査者－被調査者の関係における〈共同行為〉という用語であったと思う。必要な限り引用しておく。

被調査者の調査者への先のような質問や疑念や不信は（「一体何のために調査をするのか」、「一体あなた方はどういう研究団体なのか」とか、「その地域で起こっている〈issue〉への私たちのとりくみ方の姿勢」等をさす）、調査技法によるラポール関係や客観的調査を行おうとする調査主体の客体へのみせかけの人間関係（調査者－被調査者関係）への鋭い問題提起なのである。こうした〈みせかけの人間関係〉という、人々の研究者への問題提起は、単に直接的な調査者と被調査者との狭い人間関係の不信だけを意味しているのではなさそうである。

〈みせかけの人間関係〉の意味内容を一層敷衍してみれば、それは、第一に〈専門性〉の役割活動と、第二に、研究者と被調査者との〈共同行為〉を指しているようである。

人々は、私達が専門の研究者であることを十分に承知しており、しかも、当面、調査－被調査という関係の枠組みそのものを取り払うことを要求しているものでもない。むしろ、人々はこの関係の枠組みを十分に前提とすらしているようである。その上で、調査者と被調査者との関係が、〈共同行為〉の関係になりえることを渴望しているのである。（中略）

そこで私なりに暫定的な課題を提示すれば次のようなことになる。

(1) 大衆のなかの今日の文化形成の担い手や問題提起者の動きに、研究者自身が少なくとも一つでもコミットメントしていく必要があること。このコミットメントは、従来のように、外からの観察や調査ではなく、自己が運動者との日常的交渉を常にもつことが必要となろう。

(2) ここから私達は、個別・具体的な範例化という作業を行う必要がある。今日の社会科学の普遍化志向による、リアリティの排除を防止する手だては、こうした個別・具体的な範例化の繰り返し、という作業による他はないと私には思える。

当面私はこの二点が重要な課題であると考えているが、調査者－被調査者との〈共同行為〉という側面から再びこの課題のメリットを考えておこう。

研究者が具体的な動きの一つに自らコミットメントすることは、第一に、この動きを具体的な問題からテーマを立てていかねばならぬ、という課題を自己に課すからである。第二には、この具体的な問題の意味をめぐって、この運動に参加する人々との間に、知識の共有と相互理解が可能となるからである。〈確実な〉知識の積み重ねという行為は、前提として、この参加者間に情報や知識の相互理解と了解が必要である。この相互理解と了解の上に共有された知識が形成されてこそ、参加者間のコミットメントの〈確実性〉は高まっていくのである。

私達は、こうしたコミットメントのなかから、個別・具体的な範例化を学びとり、この作業によって、逆に、豊富な全体がみえてくるような、整序の仕方を人々と共有しなければならぬであろう（似田貝、1974: 4-7）。

私自身は論争のきっかけをつくったにもかかわらず、積極的対応をしないまま、若干論点をずらした、「②総括」（似田貝、1977）「③ワーク」（似田貝、1986）の覚え書きをひそやかに提出したに留まった。当時としてはこの「共同行為」という概念の論点を十分に論述できる発想も経験ももち得なかった、というのが正直な理由であった。それから20年が経過した。この間に私もさまざまな調査に参加し、この種の問題について、いろいろ考える時間を得ることができた。特にいま私が参加している、神戸市での震災に関する調査を介してこの問題の考え方

似田貝香門：再び「共同行為」へ

についてそれなりに提起できるような気がするので、ここで再論したく思う。

1.2. 再び〈調査者—被調査者関係〉の問い

私たちの調査は昨年（1995年）、阪神・淡路大震災の報告を行うよう日本社会学会研究活動委員会より要請をうけたものであった。それはかつて私たちが「公共政策と市民生活」というテーマで、神戸市を共同調査（蓮見・似田貝・矢澤, 1990）したことを承けて、被災地としての神戸市の現状と再生の可能性について社会的に報告してほしい、というものであった。私たちはさっそく調査団を組織し、震災直後の私自身の個人的調査を含め、都合4回神戸市での現地調査を行った。

この調査を本格的に行ったのは、震災が起こってから6カ月も経過した7月であった。したがって、訪れた避難所やテント村での被災者からは、「今ごろ何を調査するのか」、「社会学というのは被災者や被災地域の復旧や再生をどのように支援できるのか」、という質問が繰り返しなされた。

被災地域ではいかにしたら生活の復旧と再生が可能であるか、が緊要なる課題であった。そしてこの課題への専門的支援が不可欠な状況であった。当然、調査の対象となった被災者の言葉のはしばしにも、私たちの調査に対しても、そのような課題へのいくばかりかの期待が込められていた。しかし残念ながら社会学は、震災に関する自然科学的専門性を持ち合わせておらず、また不動産学、建築学、街づくりプランナー、弁護士、医療関係者、福祉関係者等のように、被災者の生活復旧への支援に関する専門的知識・技術を持ち合わせない学問である。この点は内心忸怩たる思いで、調査中もその後も私たちを悩ませた。

〈現実科学としての社会学〉とはこうした場合、いかような実践を考えればよいのであろうか。25年前、住民運動の調査の際の運動のリーダーたちの前でこの種の質問にたじろいだ自分を思い出した。ほとんどこの種の問に私たちは前進していない。むしろ学会の動向は、現実を言説分析として把握することに関心が集中し、現実問題の構造やその解決へ向けての経験的実践的な専門家を育てることを明らかに怠ってきた。このことにも社会学教育に携わる私は、今忸怩たる思いでいる。

今回の調査で私たちは、当初、「社会学という学問は、直ちにはお役に立てませんが、今後のこうした不幸をできるだけ最小にするため、またどのような生活の再生の方法がありうるか、について考えるためにできるだけ正確な社会的な記録をとる必要があります。ぜひ、勉強させて下さい」とお願いするだけであった。被災者はそれでも私たちに時間を割き、受け入れてくれた。

2. 可能性

2.1. 〈絶望〉から〈希望〉へ

私たちが調査した時期、神戸で出会ったボランティアのリーダーの多くは、被災者自身が既

にボランティアであった。こうしたボランティアの方々とのヒアリングの中で、初めての経験ではあるが、聞き取りのノートが涙で濡れた。私たちが、ボランティア活動のきっかけやその展開等について聞き及ぶと、時には黙して語らず、そして目には涙が、人によっては滂沱の涙がとどまることなく流れるのであった。

これらの方々は、多くの場合、今回何らかの最愛の近親者を喪っている。長田区真野地区「被災対策本部」リーダーのH氏は、屋根の梁で下敷きになった父親をみすみす喪った。火が回ってきて、父親の「おまえ達は逃げてくれ」の言葉を背にしたその足が重かったという。「ごめんよ、ごめんよ」。その言葉を口にするたび、涙を禁じえないという。

長田区「野田北部街づくり協議会」のリーダーのM氏は、震災時旅行中で、帰宅したら娘さんを喪っていたという。「娘にすまなくてすまなくて。葬儀以降、2週間はどこへも出る勇気がなかった」。「町内の人々が、自らの悲しみを振り切って、被災対策に懸命に活動しているのを見て、これはいかん、娘の弔いに立派に街づくりを」と思い、リーダーに復帰したという。

今回の震災は多くの被災者を〈絶望〉の淵に立たせた。しかしやがて生活復旧や再建に向けて、街づくりに向かって人々は立ち上がった。〈希望〉を信じつつ。〈希望〉が無ければ人々は立ち上がれなかったであろう。こうした被災者が〈絶望〉から〈希望〉へと気持ちを転身し復旧や復興にたずさわっているのに対し、私たちは何ができるであろうか。被災者の〈絶望〉から〈希望〉への転身を、社会学の行為論ではどのようなカテゴリーで把握してきたのであろうか、という点に、宿での私たちの討論は集中した。無論、解答は誰も言い出せなかった。社会学は、このような状況を記述するカテゴリーを準備していないのである。

2.2. 〈「未検証の可能性」 untesting feasibility〉または〈「未検証の行為」 untesting action〉

そのとき私が思いだしたのは、パウロ・フレレ (Paulo Freire) の「未検証の可能性」と「未検証の行為」というカテゴリーであった (Freire, 1970=1979)。フレレは、未だ実現していない〈希望〉とは、これに賭けて行ってみる価値があるような行為だという。文字どおり、未検証ではあるが行ってみるべき価値ある行為、と考えられるのがこのカテゴリーの意味であると、その夜調査参加者に説明したように思う。

しかも被災によって自らの存在を否定されている人々にとって、〈絶望〉から〈希望〉へと転身するという行為は、当該の〈絶望〉の状況を〈希望〉が無くなってしまった通過点として考えるのではなくて、それとは反対に、あらゆる可能性がそこからはじまる場所の「現実的境界」と考えることだとしか私には思えない。

敷衍すれば次のように言うことができよう。被災者は、もはや現状況を、存在と無との時間と空間の折り重なった時点として了解するのではなく、正に逆に、この状況を自己の存在とより多くの被災者の、人間的存在の〈希望〉の可能性の時点として認識しはじめたのだ。こうした認識こそが、自己の行動を、その認識に内在しはじめた「未検証の可能性」を実現する方向へ向けはじめるのだ。この瞬間から被災者は、震災という受難を受動的に受け入れるのではなくて、それを否定し圧倒することに向かう行為によって、現実の状況を切りかえすのである。

「社会学というのは被災者や被災地域の復旧や再生をどのように支援できるのか」。被災者

似田貝香門：再び「共同行為」へ

の〈絶望〉から〈希望〉への転身に対し、私たちは何ができるであろう。こうした問いに対する、この調査での私たちの暫定的な結論を先取りしておけば、以下のようなになる。

この〈希望〉という可能性への被災者の「未検証の行為」が、再びそれが現実の諸力によって妨げられ、実現できなくて〈絶望〉の状況へ引き戻されぬように、「未検証の可能性」のチャンスの瞬間を、観察し記録しつづける行為こそが、社会学者の構えでなかろうか。誤解を恐れずに言えば、その意味で私たちの社会学の仕事は、変化の可能性を待ちつづけ、出現する変化の一瞬の時空間を捉え、その状況の条件を確定するために調査し、記録することにこそある、と言えまいか。

3. 挑戦的現実 (challenging reality)

3.1. 〈リフレックス・ソシオロジー〉

この調査では結局2つのテーマが私たちが捉えた。しかしテーマ化にあたって、私たちのこれまでの調査に欠落していた視点を認めざるをえなかった。都市の公共政策と住民生活とのかかわりを、行政（都市官僚制）と住民生活（団体・集団）の分析という2つの領域を社会的に分析する努力をしてきた（蓮見, 1983; 蓮見・似田貝・矢澤, 1990; 似田貝・蓮見, 1993）。

今回のような地震による災害によって崩壊する行政と住民生活の復旧－復興による都市社会の再生には、こうした2つの領域の分析では不十分であると言わざるを得ない。都市社会のこうした突然の受難に対し、社会学はいかなる貢献が可能であるか。社会学の実践的性格があわせて問われざるをえないのである。

都市システムに対する社会的依存性が增大する社会ほど、一旦災害が発生すると大災害が引き起こされる。それは個人生活のみならず、地域生活の困難、地域社会そのものの破壊という重大な問題に遭遇する。システムへの依存性の増大に対応して、個人や地域生活は、システムを維持している基盤そのものの破壊によって、一層〈無力さ〉、〈ひ弱さ〉を重層的に増大させる。こうした問題にたいする社会的対応はいかようにあるべきか。別言すれば、社会学は震災復興に何をなし得ることができるのか。

私たちが調査を行っていたとき、一方で、震災以前の地域生活の水準の中で断層化されてきた生活格差が次第に顕在化してくる状況下にあった。しかし他方で、マス・コミであれほど注目されたボランティアは神戸では枯渇していた。震災における社会システムや都市システムの無力さに対し、現場的かつ臨床的対応としてのボランティア活動なしには多くの被災者の救出は不可能であったことは言うまでもない。さらに国家行政、自治体行政、諸公共サービス機関による復旧や復興の公共サービスが始動しても、さまざまなボランティア活動やそれを組織的にバックアップするNGO・NPOなしに被災者の生活支援、復興そして地域社会の再生はなしえないと思われる。

地元NGO連絡会議代表の草地賢一氏は、私たちとの話し合いで、「この震災で、貧しい人がますます貧しくなっていくのに対して、公共当局の行政や政治が行われていない」、「レス

キュー（救出・救命）段階では、思想や方法がいかなるものであれ、レスキューが最重点である。しかし行政は、例外事項機能不全状態で、マニュアル無しや稟議的方法での意思決定で対応したがゆえに、いつまでも初動的状况であった。緊急事態においてシビル・ソサイアティが実現できないとは、学者や学会、官界がこうした問題を建て前論で考えてきた問題点である」と指摘した。

さらに氏は、日本ではNGOが育たないことを問題とする。経済的先進国の中でNGOが最もおくれており（最後進国）その原因として、学際的な〈社会開発学〉が日本の学問には存在しないことを指摘する。これに対し、ヨーロッパ、アメリカにはそれがあり、これが理論的・実践的なボランティアを育てているという。このように、〈社会開発学〉に対してアカデミックな関心の薄い日本の学問的状况では、NGOは育たない。今回の被災地神戸から市民がNGOを組織し、これまでのボランティアの動きを一步踏み込み、NGOの市民的認知、かつ官にも認知させるべく努力が不可欠だ、という。「この事態のなかから、日本におけるボランティアの弱さを認識し、社会学がボランティアの組織論に本格的に取り組んでほしい」と要望された⁽¹⁾。

社会学にとって基本的概念のひとつであるボランタリズム（voluntarism）概念を、現代社会に理論的・実践的に重視してこなかった学問のひ弱さを実感せざるをえなかった。

3.2. ボランティアと「市民社会」のリストラクション

そこで私たちがこの調査でテーマ化しようとしたのが、NGO（ボランティア）と「市民社会」の公準構築との関係の問題であった。ここで使用している「市民社会（Zivil-gesellschaft）」というカテゴリーは、ハーバマス（J. Habermas）が『公共性の構造転換（改訂版）』でいう、「自由な意思にもとづく非国家的・非経済的な結合」のことを念頭においている。つまり、生活世界に関わるコミュニケーション・プロセスから生じてくる社会的結合の構築の問題をテーマ化しようとしたのである。具体的には、震災からの救出→生活支援→復旧→復興→社会再生に至るボランティアの組織化と地域組織の活動戦略の方向を別出することであった。

私たちは、多くの被災者とそれを支援するボランティア・リーダーへのヒアリングを通して、震災からの救出→生活支援→復旧・復興→社会再生の各段階で、〈公共性〉、〈公平性〉、〈社会正義性〉という「市民社会」の生活に関する新たな価値・規範をめぐる社会的紛争が出現していることを知った。震災後の被災者の生活の復旧・再生は、不可避に「市民社会」の立て直しを必要としているのである。ボランティア活動には上記のようなステップに応じた活動の戦略がありうると思われる。しかし、今日明らかになっているのはせいぜい震災からの救出→生活支援のボランティア活動レベルまでの戦略である。被災から再生までの、状況変化の過程で出現する新たな被災者の問題に対応するボランティア活動の組織論の構築こそが、緊要な課題であることを、痛切に感じざるを得なかった。

この問題に対処するためには、その行動原理たるボランタリズムをどのように理解するかが極めて重要であろう。ここではボランタリズム（voluntarism）を以下のように暫定的に理解しておく。

ボランタリズムとは、人間存在の意味に関わる、創造的・能動的に意味を志向する行為のこ

似田貝香門：再び「共同行為」へ

とである。したがって功利主義的、目的合理的、手段合理的な行為を排除するものである。同時にそれは、他者への共同性を志向し、価値合理的である。ウェーバー (M. Weber) においては、キルへの権威に対するゼクテの運動を指し、そこから支配への対抗性を強調している。したがって、ゼクテ成員の自由な合意による自由なゲノッセンの結社フェアラインが重視される。ウェーバーが分析した宗教的ゼクテ制度の所産としての、「権力に対抗するところの、被支配者個人のひとつの不滅の権利」の世俗化した社会権利こそ、「良心の自由」としての権力から自由を保証する「基本的人権」の原点ともいえる⁽²⁾。

神戸で私たちがみてきた多くのNGOの組織的リーダーのボランタリズムの精神は、上記の意味でまさに、「いわれなくてもやる、いわれてもしない」という、まったく自主的、自発的、自由に必要と思われる〈公共の利益〉になることを実践する姿であった。その活動は、多くの人が認めるように、わが国の社会に、社会福祉、社会開発などの「市民社会 (civil society)」形成の実践が不可欠なものとして、少なくともテーマ化されつつあることを予感させるものであった。それは更に、問題によっては国家 (公権力) が直接行うよりも、自由で自主的な意志をもつNGOや市民が行うほうがよい、と考える日常思想が人々に生まれてきていることの認識でもあった。日本でもボランティア・セクターが根づく可能性がでてきたのである。

こうして私たちの調査・研究では、ボランタリズムを理論的・実践的にどのように理解するかが特に重要となったことは言うまでもない。これまで、ボランティア活動はどちらかと言うと、「非健常者」を対象とした福祉ボランティアの活動を想定しやすかったが、今回の震災はボランティアのイメージを拡大し、もっと身近なものにしたといつてよい。

3.3. ボランティアの諸相と時系列的展開

今回の私たちの調査はボランティアが枯渇した1995年夏と96年4月に本格的に行われた。したがって、被災地域においてボランティア活動が不可欠であるにも関わらず、何故ボランティア活動が枯渇するのかを究明せざるを得なかった。そして、逆にどのようなボランティア活動がどのような被災の諸ステップたる状況で不可欠なのかを課題として考えざるを得なかった。以下はこの調査で私たちが得た、諸状況におけるボランティアの諸相と時系列的展開を仮説的に把握した覚え書きである。

被災地神戸におけるボランティア活動は、以下の段階を経つつ展開している。

I 緊急・救援→生活支援

表1 時系列的展開 (1995年)

1月17日～1月末	エマージェンシー/レスキュー 被災地から「避難所」等へ。 緊急医療NGOからの撤退 (AMDAの例 95年1月31日)
2月～3月	「避難所」〈エマージェンシー・リリーフという時期〉
～3月末	コミュニティの復旧〈リリーフ〉。その後、ほとんどのNGOの撤退。 避難所/テント村の自治運営組織化 (被災者、地域の自立)

表2 活動例

活動別	活動内容
緊急ボランティア	人命救助・救出
救援ボランティア	避難所／非避難所避難者等の生活支援、コミュニティ崩壊を防ぐ
生活支援ボランティア	被災者の被災生活を維持し生活再生の準備を支援

この段階のボランティア活動は次のようであった。私たちはこれらのボランティア活動を緊急ボランティア、救援ボランティア、生活再生ボランティア、復旧ボランティア、とネイミングしておく。この段階のボランティアの行為は〈レスキュー〉そのものである。ここでのボランティア活動は、避難者への勇気づけ、元気を取り戻すための応援、絶望の中からの〈希望〉をみいだす勇気づけを与え、被災者の生還と希望をテーマとする実践的な他者への積極的関与の行為であった。

II 復旧→復興

表3 時系列的展開（1995年）

4月～7月	〈中期的リリーフ〉→〈復旧リコンストラクション〉
8月、9月	現在〈復旧リコンストラクション〉の中間点

表4 活動例

活動別	活動内容
生活支援ボランティア	被災者の被災生活を維持し生活再生の準備を支援
復旧ボランティア	コミュニティの復旧、テント村のコミュニティ、仮設住宅の〈場所〉としての一時的コミュニティ等の支援

この段階でのボランティアの行為は、〈認識の行為（acts of cognition）〉である。1996年、すでに多くのボランティアが被災地を引きはらった後の、4月以降被災地でかかわりあうボランティア（ないしNGO）行為は、被災現状を認識することなしにボランティア活動はできない、という文字どおりパウロ・フレールが強調する、〈認識の行為〉そのものである。

ボランティアは、生活格差が顕在化しつつある状況での被災者の生活再生への努力は、被災者自身が生活格差を一層現実化する状況への絶えざる変革（〈復興〉）しつづける過程そのものであることを認識せざるを得ない。ボランティアはこうした被災者の〈希望〉そのものを水路づけしている、現実の認識なしにはボランティア行為そのものをすることはできない。ボランティアの存在は被災者の現存在と共にあり、被災者の絶えざる〈希望〉の現実化過程への認識が自己に形成されることの中に自己のボランティアの存在を発見したのである。

ボランティア行為は、被災者の希望を反映している被災の現状の具体的状況そのものを認識し、ボランティア行為の水準へとそれを喚起しなければならない、という課題を認識し実践に移すことが、〈認識の行為〉の最大の現実的挑戦ということになる。絶望の中からの〈希望〉

似田貝香門: 再び「共同行為」へ

をみいだす勇気づけを与えたボランティア活動は、この段階では〈可能への開かれた行為〉への支援が実践的テーマとなる。

やがて被災者は単に生き延びるのではなく、〈サバイバーズ・スピーク・アウト（生還者の声は社会を変える）〉。これからの〈社会への可能性〉へと転成する過程の中を存在していくものへの希望を支援をすることを、ボランティアは課題提起せざるを得なくなる。このとき、従来のボランティアの「入り口論」（無償性、自発性、アマチュア性、自己犠牲、パート・タイム性等の視点のみで把握）を乗り越えざるを得なくなるであろう。私たちのテーマはここにある。

Ⅲ 復興→社会再生

表5 時系列的展開（1995年）

9月以降～今後5・6年	〈復興リコンストラクション〉
	〈社会リコンストラクション〉

表6 活動例

活動別	活動内容
復興ボランティア	コミュニティの復興支援、住宅・地域・都市計画（コミュニティ）の支援
社会再生ボランティア	一層拡大していく生活格差、不平等化、断層化の〈構造化〉の中での地域社会の再生は、いかに公平に是正するか、という〈社会的公正〉、〈社会的平等〉という「市民社会」そのものの再生を伴わざるをえないことに対する支援。

この段階でのボランティアの行為は社会再生に〈積極的関与（committed involvement）〉すると想定されよう。

このように、ボランティア活動は、緊急・救援→生活支援に留まることなく、社会再生段階（復興ボランティア、社会再生ボランティア）の実現のため、そしてコミュニティ再生のため、市民社会（civil society）の創造や開発を実現するため、ボランタリズム（自由意思、異議申し立て、市民社会での公益実現）をベースに、理論的—実践的行為戦略による裏付けを必要とされるであろう。

こうしてNGO（ボランティア）と「市民社会」の公準構築との関係については、当面次のことを考えている。ボランティア活動はすでにふれたごとく、被災地の復興へ至る諸段階によって、視点や行動基準の〈プロブレマティーク（理論的対象に関するすべての問題提起の理論的母胎をなす。対象と問題設定に関する認識論的行為。行為の戦略の「視点移動」）〉が引き起こされる。つまり諸局面におけるボランティアの役割変化に応じてボランティア自身の主体変容が引き起こされるかどうか最大の鍵である。ここでは、こうした事象をボランティアの時間的変容と呼ぶことにする。主体的変容を伴うボランティア活動のこうした展開は、理論的には「市民社会」による国家と「公共性」への協働と対抗という〈相補性〉のモメント

を「公共圏」的課題へ引き込むことになる。私たちは、こうした局面を、理論的に新たな多元的／対抗的「公共圏」創出問題と呼び、そのためにまずボランティア論としては、社会的には、チャリティ段階のボランティア論から社会再生としてのボランティアの理論化が企てられなければならないであろう。

3.4. 対話によるテーマの生成

1996年4月の調査では、神戸市長田区の中では東京などの被災地外からのボランティア組織はただひとつであった。

そして自然発生的に生まれた地元のボランティア組織もまた外部のボランティアの枯渇に喘いでいた。ボランティア・リーダーの苦痛がヒアリングの中心話題となってしまう。就職と住宅再建を主とする生活再生の困難な被災者の存在を支援するボランティア組織の不十分さが、重く被災地域の現状を表している。特に自然発生的ボランティア組織の途切れがちなボランティア活動を支援する人と組織戦略論がいまこそ不可欠と多くのリーダーは指摘する。「一緒に考えてほしい」。圧倒的な日常性と、いきづまった組織を前に非力さを感じるリーダーは私たちに訴えた。

新たな社会再生をテーマとして生成しなければならないという事態は、しかしながら絶望状況、〈希望〉への可能性へと向ける「未検証の行為」のひとつのリプレゼンテーション（表象）であり続けていると思う。つまるところ私たちが、被災者の生活再建＝住宅再生の〈絶望〉という限界状況を認識し、その認識に内在する、可能性の原理をいかに構築するか。ボランティア活動から被災者の生活の自立の支援を実現していく方向を選択した多くのボランティアに関わる人々にコミットメントし続けてしか、社会学の実践性は生まれないのである。

現実問題を扱っている今日の若い環境社会学者や社会運動論の研究者にこの紙面を借りてぜひ考えてもらいたいことがある。環境や運動の理論的紹介や言説を中心に社会学を研究している人たちの現実問題に発言する内容は、リアリティ不在が目立つ。そればかりでなく現実問題のもつ、現場での肉声の苦悩の多様性、複雑さに対して緊張関係を持った研究の構えや把握が見られない。専門用語を更に難解にして「社会学のための社会学」に終始し、専門業界の知の形成の独占があまりにもまかりとおりにすぎている現在の社会学に対して、現場の問題への社会学の専門知と技術の不確かさを、もっと身をもって知るべきであろう。

現実の問題が示している課題をどのように私たちが受けとめるか、についてもっとリアリティを構築して行かねばならない。どうしたら課題が解決するのか。ヒアリングは、単に調査者－被調査者の関係に留まらない。私たちは〈希望〉の可能性への行為を反映している現在の〈絶望〉の具体的状況を把握することから出発すべきである。テーマは、そこに包摂されている。同時にまた、「未検証の可能性」の行為そのもののなかに包摂されていることを、対話によって発見し、共同で構築していかねばならぬところまできている。特に若い環境問題の研究者に期待したい。

似田貝香門：再び「共同行為」へ

注

- (1) 草地賢一氏のボランティア論については、とりあえず草地（1996）を参照のこと。
- (2) ボランティアリズムは、元来、プロテスタント教会が、国教として税金で維持される宗教制度から分離して、信者が自らの献金で宗教を支える意志を表現する宗教用語である。そして、プロテスタント教会の原理として、教会と国家の関係において国家の優越性を認めず、また国家からの教会に対する援助を拒否し、教会は教会員によってのみ維持されるべであるという主張した。それは、宗教上の権威、伝統、形式、特権に対して「異議申し立て」をするという、プロテスタントのディッサントの伝統の中から教会の原理として展開され、論理化されてきた。この伝統が、労働組合、協同組合・セツルメントや社会事業の働きを発達させ、ボランティア・アソシエーション（任意団体）を形成することになり、ここから今日のボランティアの活動が展開されたのである（阿部, 1981）。

文献

- 阿部志郎, 1981, 『日本人と隣人』 日本YMCA同盟出版部.
- Freire, Paulo, 1970, *Pedagogy of the Oppressed*, New York: Herder and Heder. = 1975, 小沢有作他訳『被抑圧者の教育学』 亜紀書房.
- 蓮見音彦編, 1983, 『地方自治体と市民生活』 東京大学出版会.
- 蓮見音彦・似田貝香門・矢澤澄子編著, 1990, 『都市政策と地域形成－神戸市を対象に』 東京大学出版会.
- 今防人, 1976, 「観るものと観られるものの相互変革－対話的面接法のために」 『UP』 45: 8-14.
- 栗原彬, 1976, 「民衆理性の存在証明」 『思想の科学』 5: 16-18.
- 草地賢一, 1995, 「市民とボランティア」 酒井道雄編『神戸発 阪神大震災以降』 岩波書店.
- 中野卓, 1975a, 「歴史社会学と現代社会（一）」 『未来』 101: 2-7.
- 中野卓, 1975b, 「社会科学的調査における被調査者との所謂『共同行為』について」 『未来』 102: 28-33.
- 中野卓, 1975c, 「社会学的な調査の方法と調査者・被調査者との関係」 『未来』 103: 28-33.
- 中野卓, 1975d, 「環境と人間についての緊急調査と長期調査」 『未来』 104: 45-48.
- 中野卓, 1975e, 「社会学的調査と『共同行為』」 『UP』 33: 1-6.
- 似田貝香門, 1974, 「社会調査の曲がり角－住民運動調査後の覚え書き」 『UP』 24: 1-7.
- 似田貝香門, 1977, 「運動者の総括と研究者の主体性 上・下」 『UP』 55: 28-31, 56: 26-30.
- 似田貝香門, 1986, 「コミュニティ・ワークのための社会調査」 『公衆衛生』 50-7: 9-13.
- 似田貝香門, 1993, 「都市環境問題と都市市民の権利 地域からのコントロール－「権利」による環境問題の制御（〈Appropriation〉 - 〈Rechte〉）」（環境社会学会第8回セミナー報告レジュメ）.
- 似田貝香門他, 1995, 「震災による地域生活の崩壊と復興－サバイバーズ・スピークアウト（生還者の声は社会を変える）」 日本社会学会シンポジウム報告レジュメおよび資料.
- 似田貝香門・蓮見音彦編, 1993, 『都市政策と市民生活－広島県福山市を対象にして』 東京大学出版会.
- 山口節郎, 1976, 「ワイトゲンシュタインとエスノメソドロジー」 『UP』 43: 1-8.
- 安田三郎, 1975, 「『社会調査』と調査者－被調査者関係」 『福武直著作集』 第2巻, 東京大学出版会.

（にたがい・かもん）

1996年5月8日受理、1996年5月31日掲載決定

"CO-ACTION" AGAIN: FINDINGS FROM A SURVEY OF VICTIMS OF THE GREAT HANSHIN EARTHQUAKE

NITAGAI Kamon

Graduate School of Humanities and Sociology,
TOKYO UNIVERSITY

7-3-1, Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo, 113, JAPAN

Our survey of victims of the Great Hanshin Earthquake of 1995 produced a by-product, the "co-action" between survey inquirers and respondents. In the devastated area, the immediate issue was how to restore daily life. Victims needed the support of expert technology. Unfortunately, sociology could not provide that. However, we found that sociology could help change the mental state of the victims.

The change of victims' mentality from "despair" to "hope" occurs when they begin to think of status quo not as "hopeless", but as a new beginning full of possibilities for untested action. This prevents hope from returning to despair. How can sociologists assist this mental change? We can observe and record the moment of victims' change to an attitude of a new beginning. This co-action process means "untested feasibility". Our research should help the victims achieve this change through dialogue and co-action with the respondents.

Keywords and phrases: co-action, untested action, untested feasibility

(Received May 8, 1996 ; Accepted May 31, 1996)